

No.14

日本の人材育成は私学が牽引する！—私立中学高校の代表者らは、新たな動きを見せる国の教育制度改革に適時に対処するため、中央教育審議会等の場で私学側の意見を主張・発信し続けています

政府が7月末に閣議決定した「日本再生戦略」では、国が推し進める教育制度改革—例えば、【高校教育改革】、【小中一貫教育制度】、【教員養成の修士レベル化】、【大学の秋季入学】、【グローバル人材育成】、【学校評価制度】等—、わが国の人材育成を担う諸戦略が挙げられました。時を同じくして、第6期中央教育審議会では、高校教育と質保証のあり方等を議論する「高等学校教育部会」が8月に「課題の整理と検討の視点」を取りまとめ、そして高校と大学の関係者が大学入試のあり方を含めて高校教育と大学教育の接続・連携について共に審議するべく「高大接続特別部会」が8月に設置されました。教員養成に関しては「教員の資質向上特別部会」が8月「答申」を行い、「教育振興基本計画部会」は諸部会まとめを盛り込んだ『第2期教育振興基本計画』策定に向けた「審議経過報告」を8月にまとめる年内答申予定です。また、8月発足の「学校法人会計基準の在り方に関する検討会」では、学校法人会計基準改正に向けた年末にかけて検討が重ねられます。

このように夏以降、私立学校に関わる諸課題の審議はハイペースで進められており、教育界は新たな局面を迎えています。政局も揺れ動く中で、日本私立中学高等学校連合会・日本私学教育研究所等、私立中学高校団体の代表者らは、私学側の意見を集約し、とかく公立を中心に進められがちな国の教育制度改革に係る審議の場で、私立学校が不利益を被ることなく、私学の立場・主張がきちんと反映されるよう、中央教育審議会の関係分科会、特別部会・部会、文部科学省の有識者会議に委員として参画し、意見陳述や意見書提出等に鋭意努めています。直近の「中教審等への私学団体代表者の参画状況」及び「中教審等での初等中等教育関係主要課題の検討状況」はそれぞれリーフレット(PDF)にまとめましたので、関連資料・報告まとめ、私学代表の意見、審議の進捗状況等、詳細は文部科学省ホームページ、全私学新聞記事等をご覧ください。